自立運転切替装置等電力供給設備導入補助金交付要綱

(目的)

- 第1条 県は、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電設備を活用して災害時等における地域のエネルギーレジリエンスの強化を図ることで、再生可能エネルギー発電設備の地域との共生を促進し、再生可能エネルギーの一層の普及を進めるため、埼玉県内にある事業所に自立運転切替装置等の電力供給設備を導入する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
- 2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）その他法令等の定めによるほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

一 自立運転切替装置

再生可能エネルギー発電設備において、停電時に通常は電力会社からの電力供給に依存している状態（連携運転）から、再生可能エネルギー発電設備だけで電気を供給する状態（自立運転）に切り替えるための装置をいう。

二 電力供給設備

自立運転切替装置のほか、同装置により自立運転に切り替えて出力する電力を外部に供給するための非常用コンセントなど付帯設備を含めた電力供給設備全体をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、埼玉県内に設置されている再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電施設については定格発電出力10kW以上）において、次の各号に掲げる要件を満たす電力供給設備（以下「補助対象設備」という。）を導入する事業とする。

- 一 災害時等に、発電事業者が発電した電力を導入する電力供給設備を通じて地域住民等に提供すること。また、その旨を県ホームページへの掲載等により県が周知することに同意すること。
- 二 災害時等の地域貢献の取組が発電事業者と市町村の協定等に位置付けられていること、又は、発電事業者と市町村が導入する電力供給設備を活用した電力供給に関する協定の締結等をするものであること。
- 三 市町村により、導入する電力供給設備の災害時等の具体的な活用方法（想定される設備の利用者、人数、利用方法等）が定められていること。
- 四 災害時等において、導入する電力供給設備を用いた電力供給方法や、市町村と連携した利用者への周知方法が定められていること。
- 五 市町村又は事業者等が蓄電池等関連設備を用意する場合には、その設備等の種類や個数、設置場所、運用方法等が定められていること。
- 六 市町村又は事業者等による同種の設備の普及拡大など、再生可能エネルギー発電設備による地域貢献の促進や、地域のエネルギーレジリエンス強化の考え方が定められていること。
- 七 訓練やイベント等において、導入する電力供給設備を利用者に体験してもらう機会を設けることとし、その計画が定められていること。

八 導入する同一の電力供給設備に関して、この要綱による補助金又は埼玉県その他の補助金等を利用しないこと。

九 補助金を受けた当該年度内に完了する事業であること。

(補助対象者)

第4条 この要綱に基づく補助金の交付対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、自らの事業所において補助対象事業を実施し、導入する補助対象設備を自らが所有する民間事業者とする。

2 補助対象者は次の各号のいずれにも該当しない者とする。

- 一 埼玉県暴力団排除条例(平成23年埼玉県条例第39号)第2条第2号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 二 当該事業所において、申請する補助対象設備について、この要綱による補助金又は埼玉県その他の補助金を受けたことがある、若しくは受けようとする者
- 三 法人の場合は法人県民税及び法人事業税、個人の場合は個人県民税及び個人事業税等納付すべき税金を滞納している者
- 四 その他知事が適当でないと認めた者

(補助対象経費)

第5条 補助対象経費は、補助対象事業を実施するために必要な経費であつて、別表第1に掲げるとおりとする。

2 前項の経費の算出に当たっては、市町村等の補助金を受ける場合は、当該補助金のうち、補助対象経費に係る補助額を控除するものとする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額の算出に当たっては、補助対象経費に3分の2を乗じた額と50万円のうち、いずれか低い額とする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書(様式第1号)を、所定の期日までに提出しなければならない。

2 前項の補助金交付申請書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、補助対象者が営む事業の性質上、該当する書類が存在しない場合については、この限りではない。

- 一 事業計画書
- 二 補助対象事業に係る見積書(発行後3か月以内のもの)
- 三 補助対象設備の仕様、カタログ等
- 四 工事に関する計画図及び説明書(単線結線図等)
- 五 補助対象設備の導入予定場所の写真
- 六 法人の場合は商業登記簿謄本又は法人登記簿謄本、個人の場合は開業届等(発行後3か月以内のもの)
- 七 納税証明書(法人の場合は法人県民税・法人事業税、個人の場合は個人県民税・個人事業税)

（「滞納額がないことの証明」発行後3か月以内のもの）

八 決算報告書（直近1年分）

九 その他知事が必要と認めるもの

- 3 前項第七号の書類は、納税状況等確認システムにより滞納がないことを確認することに補助対象者が同意する場合は、添付を省略することができる。

（補助金の交付決定）

第8条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書を受理したときは、当該申請書等を審査し、かつ、必要に応じて現地調査等を行い、補助金を交付すべきものと認めたときは、補助金の額を決定するものとする。

- 2 知事は、補助金の交付をするときは交付決定通知書（様式第2号）により、不交付のときは不交付決定通知書（様式第3号）により通知するものとする。

（補助金の交付決定に関する条件）

第9条 知事は、本事業の目的を達成するため、前条第1項の規定による補助金の交付決定に際し、必要な条件を付することができるものとする。

（事業の開始）

第10条 第8条第1項の規定による補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）

は、同条第2項に規定する通知を受領した日以後、速やかに当該事業に着手しなければならない。

- 2 前項に規定する補助対象事業の着手とは、補助対象事業に係る契約の締結をいう。
- 3 補助事業者は、補助対象事業に着手した場合には、速やかにその旨を事業着手届（様式第4号）により知事に通知しなければならない。

（補助対象事業の変更等）

第11条 補助事業者が、第9条の規定に基づいて知事の付した条件に従い、補助対象事業の内容の変更、又は補助対象事業の中止若しくは廃止について知事の承認を得ようとする場合は、事業変更等承認申請書（様式第5号）に次の各号に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

一 第7条第2項の各号に掲げる書類のうち、変更に係るもの

二 その他知事が必要と認めるもの

- 2 前項の規定にかかわらず、補助対象経費の増減が20%以内かつ第6条に定める補助金の額の変更を伴わないものにあつては、この限りではない。

（変更等の承認）

第12条 知事は、前条の変更等の申請があつたときは、申請の内容を審査し、その結果を事業変更等承認等通知書（様式第6号）により補助事業者に通知するものとする。

- 2 知事は、変更等の承認をする場合は、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができるものとする。

（実績報告）

第13条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、実績報告書（様式第7号）を提出しなければならない。

2 前項の実績報告書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 事業結果報告書
- 二 契約書又は請求書
- 三 補助対象事業に係る納品及び支出を証する書類
- 四 工事に関する完成図書
- 五 補助対象事業実施状況を示す写真
- 六 その他知事が必要と認める書類

3 補助対象事業の完了の日は、設備の設置工事の完了及び補助対象経費の全額支出の完了した日とする。

4 実績報告書の提出期限は、補助対象事業完了の日の後、30日以内又は補助金の交付決定を受けた年度内の別に定める日のいずれか早い期日までとする。

（補助金交付額の確定）

第14条 知事は、前条の規定による実績報告書を受領したときは、当該報告書等を審査し、かつ、必要に応じて現地調査等を行い、補助対象事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付する補助金の額を確定し、交付額確定通知書（様式第8号）により補助事業者へ通知するものとする。

（補助金の請求等）

第15条 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、前条の通知を受領した後に、補助金支払請求書（様式第9号）により補助金の支払請求を行うものとする。

2 知事は、前項の請求を受けた場合、その内容を確認し、妥当であると認めたものについて補助金を支払うものとする。

（補助金の交付決定の取消）

第16条 知事は、補助事業者が、次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付を取り消すことができるものとする。

- 一 補助事業者が不正の手段により補助金の交付を受けたとき
- 二 補助事業者が補助金を他の用途に使用したとき
- 三 その他この要綱の規定又は法令等に違反する行為があったとき

（補助金の返還）

第17条 知事は、前条の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めて、補助事業者へその返還を命ずるものとする。

2 補助対象事業完了後に補助事業者が第9条に定める条件に違反する場合には、知事は期限を定めて、既に交付した補助金の返還を命ずることができるものとする。

（加算金及び延滞金）

- 第18条 補助事業者は、第16条の規定に基づく補助金の交付決定の取消により前条の規定による補助金の返還を命ぜられたときは、当該命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を県に納付しなければならない。
- 2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命ぜられた補助金の額に達するまでは、当該納付金額は、まず当該返還を命ぜられた補助金に充てられたものとする。
 - 3 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、当該未納付額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を県に納付しなければならない。
 - 4 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、当該納付金額を控除した額によるものとする。
 - 5 知事は、やむを得ない事情があると認めるときは、補助事業者の申請に基づき、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。
 - 6 補助事業者は、前項の免除を受けようとする場合には、申請の内容を記載した申請書に当該補助金の返還を遅延させないためにとった措置及び当該補助金の返還を困難とする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（補助金の経理等）

- 第19条 補助事業者は、補助対象事業の経費についての収支簿を備え、他の経理と明確に区分して補助対象事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておくとともに、補助金にかかる経理についてその収支を明確にした証拠書類を整備しておかなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の帳簿その他の書類を次条第3項に定める財産処分制限期間（補助対象事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年に満たない場合は補助対象事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間）保存しなければならない。

（財産処分の制限）

- 第20条 補助事業者は、補助対象事業により取得した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊す（廃棄を含む）こと等（以下「処分」という。）を行うときは、財産処分承認申請書（様式第10号）により知事に承認の申請をしなければならない。
- 2 補助事業者等が前項の規定により取得財産を処分したときは、知事は、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付させることができる。
 - 3 財産処分制限期間は、補助対象設備を導入する再生可能エネルギー発電設備の法定耐用年数とする。
 - 4 知事は、財産処分の承認をするときは財産処分承認書（様式第11号）により通知するものとする。

（その他）

第21条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年8月25日から施行する。

別表第1（第5条関係）

補助対象経費

経費区分	費目	細分	補助対象経費
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	事業を行うために直接必要な材料の購入費（運搬費、保管料を含む）
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用 ①特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用） ②水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料） ③機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。）） ④負担金（事業を行うために必要な経費を契約、協定等に基づき負担する経費）
	(間接工事費)	共通仮設費	事業を行うために直接必要な現場経費であり、次の費用 ①機械器具等の運搬、移動に要する費用 ②準備、後片付け整地等に要する費用 ③機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 ④技術管理に要する費用 ⑤交通の管理、安全施設に要する費用
		現場管理費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用
		一般管理費	事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費
	付帯工事費		本工事に付随する直接必要な工事に要する経費（必要最小限度の範囲で、本工事費に準じて算定したもの）
	機械器具費		事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費
	測量及試験費		事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費
	設備費	設備費	
業務費	業務費		事業を行うために直接必要な機器、設備又はシステム等に係る調査、設計、製作、試験及び検証に要する経費

(補助対象外経費)

- ・ 工事費、設備費、業務費に係る消費税及び地方消費税相当額
 - ・ 補助申請手続き代行費
 - ・ 金融機関等に対する振込手数料
 - ・ 過剰であるとみなされるもの、汎用性のあるもの、予備若しくは将来用のもの又は補助対象事業以外においても使用することを目的としたものに要する経費
 - ・ 土地の取得及び賃借（一時的であって補助対象設備工事の請負業者が施工上直接必要な賃借は除く。）に係る経費
- ※見積書において、諸経費としている経費を補助対象経費に含めることはできない。補助対象経費とする場合には、必ず経費を明確に区分して上述の補助対象経費に該当する経費のみ計上すること。
- ※補助対象事業以外の設備と同時に設置する場合、工事費などは切り分けて、補助対象事業に係る部分のみを経費に算入すること。
- ※補助対象外の機器と共用となる場合は、補助対象部分を明確に区分できなければ対象外とする。